

平成18年3月期 中間決算短信 (連結)



平成17年11月17日

上場会社名 株式会社アオキインターナショナル

上場取引所 東大

コード番号 8214

本社所在都道府県

(URL <http://www.aoki-international.co.jp/>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 拓 憲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中村 憲 侍 TEL(045)941-4888

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

親会社等の名称 株式会社トレイダリー (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 38.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	48,135	14.5	3,022	63.7	3,453	59.5
16年9月中間期	42,035	11.8	1,846	4.2	2,164	59.5
17年3月期	92,870	4.3	6,980	2.8	7,808	17.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	492	63.7	10.74		10.67	
16年9月中間期	1,358	261.7	29.84		29.47	
17年3月期	3,128	8.0	67.45		66.76	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 45,862,692株 16年9月中間期 45,513,185株 17年3月期 45,587,226株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	134,877	84,365	62.5	1,830.77
16年9月中間期	132,448	81,801	61.7	1,791.16
17年3月期	135,429	83,526	61.7	1,824.58

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 46,081,977株 平成16年9月中間期 45,669,771株 平成17年3月期 45,749,096株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	4,322	6,300	1,329	17,212
16年9月中間期	364	4,724	6,414	15,541
17年3月期	8,988	7,500	8,012	20,519

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	104,500	9,850	3,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円 46銭

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

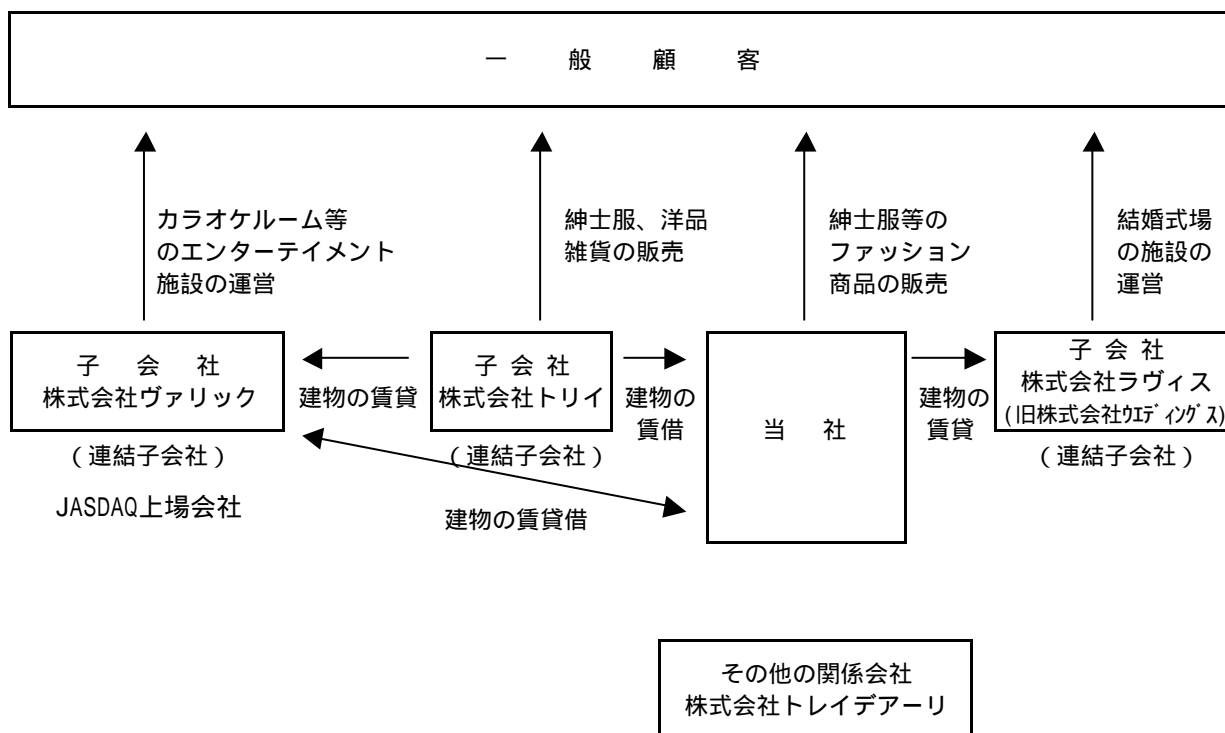
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、メンズを中心としたファッション商品等の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、連結子会社の株式会社トリイは、平成17年3月3日開催の取締役会の決議により平成17年10月1日を期して当社と合併いたしました。また、株式会社ウエディングスは、平成17年4月1日より商号を株式会社ラヴィスに変更しております。

非連結子会社の株式会社ベレッツァ他1社は、小規模会社であり、下記系統図には記載しておりません。

位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念に基づき、企業が永続的に存続・繁栄していくための環境変化への対応の経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

顧客ニーズへの対応

自主自立的業務運営の企業風土作り

効率経営の推進

これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当政策を行うことを基本方針としております。

中間配当金につきましては、平成17年11月17日開催の取締役会の決議により前中間期より6円増配の1株につき12円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、新規出店及び顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(3) 目標とする経営指標

経営指標として、1株当たり当期純利益120円、株主資本当期純利益率6%、総資本経常利益率8.5%以上の達成を中期目標に掲げ、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当面、設備投資は営業キャッシュ・フロー内で実施することを基本に、中心であるファッション事業の強化を図ると同時に、アニヴェルセル・ブライダル事業とエンターテイメント事業の拡大を目指してまいります。

ファッション事業は、派生業態の開発やドミナントエリア戦略の見直しと強化、オリジナルブランドを中心としたトータルコーディネートできる商品の開発と営業力の強化等による差別化を推進してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、アニヴェルセル表参道のブランドエクイティの確立と株式会社ラヴィス（旧株式会社ウエディングス）における業態確立と多店舗化による業容の拡大を目指してまいります。

また、エンターテイメント事業は、幅広い年代に向けた施設の充実や時間消費型ビジネスの新たな業態開発と出店により業容の拡大を目指してまいります。

(5) 会社が対処すべき課題

顧客ニーズの多様化や競争激化がますます進行するなかで、顧客満足追求のために商品・サービスの企画、開発を始め販売促進や店舗環境作り、接客販売にいたるまでトータルでの差別化を推進してまいります。メンズブラザアオキは、新規出店と株式会社トリイとの合併による効率化とシナジー効果を最大限に発揮するとともに、さらなる顧客満足の創造のためにC Iを導入、看板の変更と店舗名も順次「アオキ」へ変更し、時代の変化に対応すべく進化してまいります。また、オリヒカ業態は、ライフスタイルショップとしての業態確立を推し進めてまいります。

ブライダル事業は、更なる成長のために内部体制の強化を図るとともに、プロトタイプによる新規出店を推進してまいります。

エンターテイメント事業は、カラオケ事業の既存店の活性化による競争力の強化を図ると同時に、複合カフェ事業は業態確立に注力し、またそれぞれが時間消費型ビジネスとして進化をしてまいります。

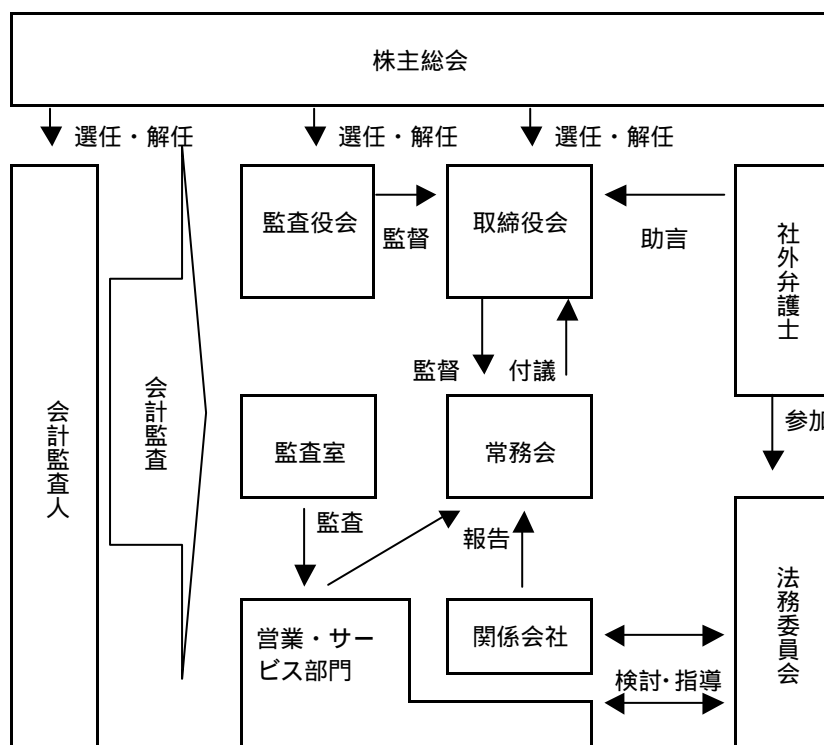
(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況について

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念を追求するためには、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しており、経営管理組織における牽制機能等によって経営の透明性を高め、健全で効率的な経営を行うことを基本としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア．会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



a．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会は3名の社外監査役で構成されております。社外取締役は選任していませんが、常勤監査役1名が重要な会議への参加や社外弁護士による助言等により、経営や業務執行の監視、内部統制が図られていると考えております。また、平成11年より執行役員制度を導入し経営の意思決定の迅速化を図るとともに、常務会ではグループ全体の重要事項について、機動的に意思決定がなされております。

b．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制は、社外監査役等において監視が行われ、会計面については会計監査人、また法的な問題については定期的に法務委員会による法務相談を実施し、弁護士により適宜助言をいただいております。

また、商品・サービス面についてはフリーダイヤルによるお客様相談室の設置や出口調査等により顧客満足度の向上を図っており、商品の品質については繊維製品品質管理士の資格を取得するなどの教育の強化を図るとともに、品質管理室と外部機関である東京繊維製品総合研究所による継続的な品質の管理と向上を図っております。

イ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役は選任していません。また、社外監査役3名は当社の株式を保有しておりますが、その他当社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係については、該当事項はありません。

ウ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社では、定型取締役会を月 1 回開催する他臨時取締役会を適宜開催するとともに、業務遂行を効率的に実施するため、社長を含めて常務会を月 1 回開催し、関係会社を含めた経営課題の検討や報告の場としております。その他、法令遵守の観点から法務委員会による社外弁護士を含めた法務相談会を月 1 回開催いたしました。

また、平成17年 4 月より施行の個人情報保護法に備え、平成15年12月よりプロジェクトチームによる準備が行われ、セキュリティ強化やマニュアルの作成などにより情報管理の徹底を図るとともに、ホームページにおいてプライバシーポリシーを開示しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高などの影響による先行き不透明要素はあるものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加等により緩やかな景気回復基調が続きました。

メンズを始めとする小売業界におきましては、雇用情勢の改善や「クールビズ」効果などにより、個人消費は全般的には底堅く推移いたしました。年金問題や増税懸念などの先行き不安は払拭されておらず、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは収益の強化・安定を図るため、グループ事業の再編による効率化や財務体質の強化を推し進めながら新規出店の強化や既存店の活性化に努めてまいりました。また、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を18億29百万円計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、

売上高	481億35百万円	(前年同期比 14.5%増)
経常利益	34億53百万円	(前年同期比 59.5%増)
中間純利益	4億92百万円	(前年同期比 63.7%減)

となりました。なお、当社グループは事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が高くなり、業績に季節的変動があります。

各事業の状況は以下のとおりです。

(ファッション事業)

メンズプラザアオキは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になり、かつ新たなスタイリングを通じて、豊かなファッション文化向上に貢献する」をコンセプトに、常に時代の変化を先取りした価値ある商品の創造・開発、スタイリングの継続的提案と快適な販売環境（接客・店舗）で、顧客満足の向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、今春夏より提唱された「クールビズ」対応として、涼感商品とそのスタイリングを提案し、夏の新しい装いとしてビジネスマンのお客様を中心に大好評いただきました。また、独占企画商品として「癒し」というテーマで、岐阜大学、信州大学との産学共同商品を継続して企画、開発しております。

営業面では、新たに俳優の役所広司さんを起用した大人のカジュアルスタイルの提案キャンペーンや、昨年に引き続き上戸彩さんを起用した「アオキGOGOGOキャンペーン」を実施したことにより、客数の増加につながりました。また販売力強化の一貫として昨年よりスタートさせた独自のスタイリスト制度を、引き続き強化いたしました。

また連結子会社の株式会社トリイは、当社との合併のための「完全閉店御礼セール」が好調に推移し、多くのお客様にご来店いただきました。10月1日の合併後は、新たな「アオキ」として中京地区のお客様の期待にお応えしてまいりたいと存じます。

ORIHICA（オリヒカ）は、20代から30代のメンズとレディースをメインターゲットとし、ビジネス、フォーマル、カジュアル、レディースのカテゴリーにとらわれないスタイリングを提案するライフスタイルショップとして、ORIHICA（オリヒカ）業態の確立に向けて注力しております。

店舗面におきましては、メンズプラザアオキで新プロトタイプの新規出店を含む10店舗の新規出店とゼビオ株式会社より11店舗（うち1店舗は下期開店）を譲り受ける一方、株式会社トリイとの合併に伴いメンズプラザアオキ2店舗とトリイ1店舗を閉鎖いたしました。この結果、中間期末店舗数はメンズプラザアオキで294店舗（前期末276店舗）、10月1日付けで合併するトリイが37店舗（前期末38店舗）、ORIHICAは17店舗（前期末17店舗）となっております。

これらの結果、売上高は327億82百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は15億90百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

(アニヴェルセル・プライダル事業)

アニヴェルセル表参道のファッション部門では、2階のウィメンズコレクションを「ハレの日のドレスアップ」をコンセプトとしたドレスアップファッションを楽しめるフロアとしてさらに充実させ、ギフト部門とともにブランドエクイティの確立を目指して、事業育成を継続してまいりました。

株式会社ラヴィスは、平成17年4月1日に社名を株式会社ウエディングスから変更し、ますます需要が高まるオリジナルウエディングへ対応する業態確立を目指すとともに、さらなる内部体制と営業力の強化を図り、人材教育に注力してまいりました。施設面では、アニヴェルセルヴィラヨコハマから名称を変更したパルティール横浜ウエディングビレッジがリニューアルオープンいたしました。またアニヴェルセル表参道のウエディ

ング部分を当社から譲受けるとともに、パルティール長野迎賓館がオープンした結果、期末店舗数は7店舗（前期末5店舗）となりました。

これらの結果、売上高は77億63百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は7億11百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

（エンターテインメント事業）

株式会社ヴァリックは、「みんなでハートフルコミュニケーション」をテーマに、カラオケルーム「コート・ダジュール」の「食」を強化するとともに、パーティー利用の訴求と接客力の強化を図ってまいりました。さらにランド・メニューの刷新にあわせ、ニーズと時宜をとらえたメニューの提供を行い顧客ニーズの対応に努めました。店舗面に関しては、1店舗を新規出店する一方、ゼビオ株式会社から平成17年9月にカラオケ店等9店舗を譲り受けたことにより、期末店舗数は92店舗（前期末82店舗）となりました。

また本格的に展開をはじめた直営の複合カフェ「快活CLUB」は、事業基盤強化を図った結果、癒しをテーマとした快適な空間と誰もが手軽に楽しめるシステムが、幅広いお客様からご支持をいただきました。店舗面に関しては、8店舗を新規出店する一方、4店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は57店舗（前期末53店舗）となっております。

これらの結果、売上高は75億31百万円（前年同期比45.5%増）、営業利益は7億35百万円（前年同期は営業損失）となりました。

なお複合カフェ（快活CLUB）を展開しております快活事業部は、平成17年10月1日をもって連結子会社の株式会社ヴァリックに営業譲渡いたしました。また10月1日に今後の業容拡大に向けたトライアルとして“健康と美と癒しを楽しめる複合スパ”『快活スパCLUB』をオープンしました。

通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調にあるものの、アジア情勢や原油価格の動向、社会保障費負担の増加などにより先行き不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況下において、当社グループといたしましては、経営環境の変化を的確に捉えながら安定的に収益が確保できる仕組みづくりを目指し、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続し、業績の進展に全力を挙げて邁進する所存でございます。特に当下期においては、事業の再編によるシナジー効果を追求するとともに、各事業の深耕と進化を継続してまいります。なお、連結子会社の株式会社ラヴィスは、平成17年12月8日に株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しております。

また、当社は事業持株会社としてグループ経営を推進し、シナジー効果を最大限に発揮することで更なる飛躍・発展を目指すことから、平成18年4月1日より商号を「株式会社AOKIホールディングス」（英文表示：AOKI Holdings Inc.）に変更いたします。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の進展に全力を上げて邁進する所存でございます。

これらにより連結会計年度の業績は、次のとおり予想しております。

（単位：百万円）

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期予想	104,500	9,140	9,850	3,800
平成17年3月期実績	92,870	6,980	7,808	3,128
前期比（%）	112.5	130.9	126.1	121.5

（単位：百万円）

個別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期予想	70,500	5,850	6,300	1,600
平成17年3月期実績	63,852	4,586	4,905	810
前期比（%）	110.4	127.6	128.4	197.3

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

資産、負債、資本の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、中間純利益等による利益剰余金1億63百万円及び投資有価証券の評価等により22億27百万円増加する一方、長期借入金等の有利子負債の減少12億26百万円並びに減損会計の適用による有形固定資産等18億29百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ5億52百万円減少いたしました。

流動資産は、主に設備投資等で現金及び預金が減少したことにより36億72百万円減少し、固定資産は、新規出店による固定資産の取得と投資有価証券の評価等により31億31百万円増加した結果、総資産は前連結会計年度末と比べ5億52百万円減少いたしました。

流動負債は、短期借入金の増加等により13億44百万円増加し、固定負債は、長期借入金の返済等により27億68百万円減少いたしました。

資本の部は、主に当期純利益の増加等により8億38百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	364百万円	4,322百万円	8,988百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,724	6,300	7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,414	1,329	8,012
現金及び現金同等物の減少額	11,502	3,307	6,523
現金及び現金同等物の期首残高	27,043	20,519	27,043
現金及び現金同等物の期末残高	15,541	17,212	20,519

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億7百万円減少し、172億12百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ46億86百万円増加し43億22百万円となりました。この主なものは、減損損失の増加18億29百万円及び仕入債務の支出の減少28億54百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ15億75百万円支出が増加し63億円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得15億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ50億84百万円支出が減少し13億29百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の収入が46億円減少する一方、社債の償還による支出が95億円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	56.0	56.6	61.7	61.7	62.5
時価ベースの自己資本比率(%)	20.8	36.7	47.0	47.9	59.9
債務償還年数(年)	15.2	3.4	-	2.5	2.5
イナレスト・加レヅ・レシオ	3.3	16.8	-	26.5	82.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. イナレスト・加レヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5. 平成17年3月中間期の債務償還年数及びイナレスト・加レヅ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。ただし、主にメンズ事業において上半期に比べ下半期の売上高が高くなり業績に季節的要因があります。

(3) 事業等のリスク

当社の店舗展開について

ア．当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当中間連結会計期間末において、512店舗を展開しております。

出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

イ．当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域への出店を重点的に実施していく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、平成15年12月より社内プロジェクトを立上げ、法令遵守に向けた月例会議や管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、主にファッション事業において夏物需要にあたる6月、冬物需要にあたる11月及び12月、春物衣替え及び新入学、入社需要にあたる3月に他の月に比べ高くなる傾向があります。

ストックオプション制度について

当社は、当社取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,741		17,412		20,719	
2 売掛金		1,317		1,493		2,998	
3 たな卸資産		13,584		14,118		12,880	
4 その他		3,941		3,575		3,567	
貸倒引当金		2		111		5	
流動資産合計		34,582	26.1	36,488	27.1	40,160	29.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2	31,817		32,249		32,183	
(2) 土地	2	27,633		25,016		24,092	
(3) その他	1	5,681	65,132 49.2	6,043	63,308 46.9	5,940	62,216 45.9
2 無形固定資産		4,080	3.1	4,189	3.1	4,159	3.1
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		11,465		10,889		11,053	
(2) 敷金		11,677		12,211		11,636	
(3) その他	2	5,499		7,884		6,217	
貸倒引当金		24	28,618 21.6	107	30,878 22.9	37	28,870 21.3
固定資産合計		97,830	73.9	98,376	72.9	95,245	70.3
繰延資産合計		35	0.0	11	0.0	22	0.0
資産合計		132,448	100.0	134,877	100.0	135,429	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金		9,751		11,487		11,410		
2 短期借入金	2	600		1,700		630		
3 一年内償還予定の 社債		960		960		960		
4 一年内返済予定の 長期借入金		4,107		4,818		4,571		
5 賞与引当金		672		802		786		
6 その他		4,723		5,815		5,881		
流動負債合計		20,815	15.7	25,583	19.0	24,239	17.9	
固定負債								
1 社債		5,480		4,520		5,000		
2 長期借入金		12,933		9,464		11,527		
3 退職給付引当金		463		528		453		
4 役員退職慰労引当金		594		668		623		
5 ポイント引当金		495		514		493		
6 連結調整勘定		7,200		6,662		6,974		
7 その他		2,169		1,925		1,979		
固定負債合計		29,336	22.2	24,282	18.0	27,051	20.0	
負債合計		50,151	37.9	49,866	37.0	51,290	37.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		494	0.4	645	0.5	612	0.4	
(資本の部)								
資本金		23,282	17.6	23,282	17.2	23,282	17.2	
資本剰余金		22,602	17.1	22,612	16.8	22,596	16.7	
利益剰余金		37,158	28.0	38,816	28.8	38,653	28.5	
その他有価証券 評価差額金		431	0.3	1,119	0.8	629	0.5	
自己株式		1,673	1.3	1,465	1.1	1,635	1.2	
資本合計		81,801	61.7	84,365	62.5	83,526	61.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		132,448	100.0	134,877	100.0	135,429	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		42,035	100.0		48,135	100.0		92,870	100.0
売上原価			21,411	50.9		26,701	55.5		47,101	50.7
売上総利益			20,624	49.1		21,433	44.5		45,768	49.3
販売費及び一般管理費	2		18,777	44.7		18,411	38.2		38,788	41.8
営業利益			1,846	4.4		3,022	6.3		6,980	7.5
営業外収益										
1 受取利息		11			12			22		
2 受取配当金		19			24			26		
3 不動産賃貸収入		607			746			1,285		
4 受取手数料		175			192			377		
5 連結調整勘定償却額		298			311			610		
6 その他		174	1,286	3.0	169	1,457	3.0	455	2,776	3.0
営業外費用										
1 支払利息		127			109			243		
2 転貸不動産費用		749			751			1,490		
3 その他		91	968	2.3	165	1,026	2.1	214	1,948	2.1
経常利益			2,164	5.1		3,453	7.2		7,808	8.4
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		0			11					
2 投資有価証券売却益		104			18			104		
3 固定資産売却益	3	27						27		
4 収用補償金		90						90		
5 その他		5	229	0.6		30	0.0	5	228	0.2
特別損失										
1 差入保証金・敷金 解約損								29		
2 固定資産除却損	4	235			103			400		
3 固定資産売却損	5	30						2,371		
4 減損損失	6				1,829					
5 店舗閉鎖損失	7	91						468		
6 過年度ポイント 引当金繰入額		542						542		
7 持分変動差額								130		
8 その他	8	55	955	2.3	332	2,265	4.7	79	4,022	4.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,438	3.4		1,217	2.5		4,014	4.3
法人税、住民税 及び事業税	9	43			675			1,656		
法人税等調整額	9		43	0.1		675	1.4		842	0.8
少数株主利益			37	0.1		49	0.1		72	0.1
中間(当期)純利益			1,358	3.2		492	1.0		3,128	3.4

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			22,629		22,596		22,629
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				15	15		
資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		26	26			32	32
資本剰余金中間期末 (期末)残高			22,602		22,612		22,596
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			36,133		38,653		36,133
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,358	1,358	492	492	3,128	3,128
利益剰余金減少高							
1 配当金		272		275		548	
2 役員賞与		59	332	53	329	59	608
利益剰余金中間期末 (期末)残高			37,158		38,816		38,653

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	1,438	1,217	4,014
2		減価償却費	1,645	1,748	3,554
3		減損損失		1,829	
4		連結調整勘定償却額	298	311	610
5		退職給付引当金増加額	28	74	18
6		役員退職慰労引当金増加額	28	45	57
7		ポイント引当金増加額	495	20	493
8		受取利息及び配当金	30	37	49
9		支払利息	127	109	243
10		差入保証金・敷金解約損			29
11		有形固定資産除売却損	372	66	3,327
12		売上債権の減少額	1,731	1,505	51
13		たな卸資産の減少額(は増加)	292	1,237	410
14		仕入債務の増加額(減少)	2,657	197	1,145
15		その他	1,002	767	981
		小計	1,586	5,996	11,377
16		利息及び配当金の受取額	26	30	41
17		利息の支払額	226	105	339
18		法人税等の支払額	1,751	1,598	2,089
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			364	4,322	8,988
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	3,903	3,616	7,266
2		有形固定資産の売却による収入	294		1,537
3		無形固定資産の取得による支出	535	133	732
4		保証金・敷金の差入による支出	1,004	1,058	1,466
5		保証金・敷金の返還による収入	262	104	526
6		投資有価証券の取得による支出		1,500	
7		投資有価証券の売却による収入	162	122	162
8		信託受益権の純減額	428	39	292
9		その他	430	257	554
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			4,724	6,300	7,500

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		600	1,070	630
2		5,000	400	6,050
3		1,923	2,216	3,916
4		9,980	480	10,460
5		174	187	211
6		2	2	6
7				37
8		282	276	549
10			11	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,414	1,329	8,012
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の減少額		11,502	3,307	6,523
現金及び現金同等物の期首残高		27,043	20,519	27,043
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		15,541	17,212	20,519

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社トリイ</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス (旧 株式会社ウエディングス) 株式会社トリイ</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社トリイ</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 株式会社トリイの中間決算日は8月31日です。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 株式会社トリイの中間決算日は8月31日ですが、平成17年10月1日をもって当社と合併するため、中間連結財務諸表を作成するに当たっては、平成17年9月30日現在の財務諸表を使用しております。	株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの決算日は、連結決算日と一致しております。 株式会社トリイの決算日は2月28日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産</p> <p>ア 商品 主として個別法による原価法</p> <p>イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～41年 器具備品及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 同左</p> <p>イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産</p> <p>ア 商品 個別法による原価法</p> <p>イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。 なお、連結子会社の株式会社ヴァリックについては、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 会計基準変更時差異については、一部の連結子会社において5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。なお、一部の連結子会社については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。なお、一部の連結子会社については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 会計基準変更時差異については、一部の連結子会社において5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上していましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当中間連結会計期間より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は46百万円増加し、税金等調整前中間純利益は495百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上していましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当連結会計年度より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は48百万円増加し、税金等調整前当期純利益は493百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて は、繰延ヘッジ処理の特 例処理の要件を満たして おりますので、特例処理 を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金 の金利変動リスクを回避 する目的で金利スワップ 取引を行っており、対象 債務の範囲内で個別契約 毎にヘッジを行っており ます。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 は重要な条件が同一であ るため、高い有効性を有 しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の処理は、税抜方式に よっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日が到来 する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクし か負わない短期的な投資から なっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成 のための基本となる重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、要 求払預金及び取得日から3ヶ 月以内に満期日が到来する流 動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負わ ない短期的な投資からなっ ております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,733百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月 31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が112百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が112百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月 31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が237百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が237百万円減少しております。</p>

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 35,912百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,244百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,523百万円
2 担保提供資産	2 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりです。	2 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりです。
(1) 建物 772百万円	(1) 担保資産	(1) 担保資産
土地 4,879	建物 197百万円	建物 753百万円
投資有価証券 53	土地 2,240	土地 4,879
計 5,705	計 2,437	投資有価証券 58
なお、担保付債務はありません。	なお、担保付債務はありません。	計 5,692
		担保付債務
		短期借入金 330百万円
(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契 約に基づき担保に供されておしま す。	(2) 同左	(2) 同左
3 当社及び連結子会社(株式会社ヴァ リック及び株式会社トリイ)は、運 転資金の効率的な調達を行うため 主要取引金融機関と当座貸越契約 を締結しております。	3 当社及び連結子会社(株式会社ヴァ リック)は、運転資金の効率的な調 達を行うため主要取引金融機関と 当座貸越契約を締結しております。	3 当社及び連結子会社(株式会社ヴァ リック及び株式会社トリイ)は、運 転資金の効率的な調達を行うため主 要取引金融機関と当座貸越契約を締 結しております。
当座貸越極度額 15,530百万円	当座貸越極度額 12,000百万円	当座貸越極度額 15,530百万円
借入実行残高 300	借入実行残高 500	借入実行残高 630
差引額 15,230	差引額 11,500	差引額 14,900

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期に比べ下半期が大きい ため、上半期と下半期の業績に季節 的変動があります。	1 同左	1
2 販売費及び一般管理費の主な内訳 は、次のとおりです。 広告宣伝費 2,399百万円 給与・賞与 4,907 賞与引当金繰入額 672 退職給付費用 144 役員退職慰労 引当金繰入額 53 賃借料 4,298	2 販売費及び一般管理費の主な内訳 は、次のとおりです。 広告宣伝費 2,678百万円 給与・賞与 4,609 賞与引当金繰入額 678 退職給付費用 145 役員退職慰労 引当金繰入額 82 賃借料 3,907	2 販売費及び一般管理費の主な内訳 は、次のとおりです。 広告宣伝費 5,798百万円 給与・賞与 10,532 賞与引当金繰入額 760 退職給付費用 281 役員退職慰労 引当金繰入額 71 福利厚生費 1,760 賃借料 8,597 減価償却費 2,486
3 固定資産売却益の内訳は、次のとお りです。 土地 26百万円 車輛 0 計 27	3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとお りです。 土地 26百万円 その他 0 計 27
4 固定資産除却損の内訳は、次のとお りです。 建物及び構築物 182百万円 器具備品 27 その他 25 計 235	4 固定資産除却損の内訳は、次のとお りです。 建物 40百万円 構築物 14 その他 49 計 103	4 固定資産除却損の内訳は、次のとお りです。 建物 288百万円 構築物 18 その他 93 計 400
5 固定資産売却損の内訳は、次のとお りです。 建物 16百万円 器具備品 9 土地 5 計 30	5	5 固定資産売却損の内訳は、次のとお りです。 建物 16百万円 器具備品 14 土地 2,340 計 2,371

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)																																													
<p>6</p> <p>7 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="228 1339 579 1411"> <tr> <td>建物等除却損失見込額</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91</td> </tr> </table> <p>8 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="228 1563 579 1691"> <tr> <td>リース解約損</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>9 当中間連結会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。</p>	建物等除却損失見込額	91百万円	計	91	リース解約損	19百万円	貸倒引当金繰入額	17	その他	17	計	55	<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="651 376 986 573"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 20店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>千葉県 習志野市 他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗 32店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>神奈川県 相模原市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。立地の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,829百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>特別損失の内訳は、建物1,502百万円、土地27百万円、構築物120百万円、その他179百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>7</p> <p>8 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="651 1563 1002 1691"> <tr> <td>リース解約損</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>332</td> </tr> </table> <p>9 同左</p>	用途	種類	場所	営業店舗 20店舗	建物 その他	千葉県 習志野市 他	転貸店舗 32店舗	建物 土地 その他	神奈川県 相模原市 他	リース解約損	66百万円	貸倒引当金繰入額	180	その他	85	計	332	<p>6</p> <p>7 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額等であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1074 1373 1425 1489"> <tr> <td>建物等除却損失見込額</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金解約損失見込額</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>468</td> </tr> </table> <p>8 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1074 1563 1425 1691"> <tr> <td>リース解約損</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79</td> </tr> </table> <p>9</p>	建物等除却損失見込額	405百万円	保証金解約損失見込額	40	その他	23	計	468	リース解約損	19百万円	貸倒引当金繰入額	30	その他	29	計	79
建物等除却損失見込額	91百万円																																														
計	91																																														
リース解約損	19百万円																																														
貸倒引当金繰入額	17																																														
その他	17																																														
計	55																																														
用途	種類	場所																																													
営業店舗 20店舗	建物 その他	千葉県 習志野市 他																																													
転貸店舗 32店舗	建物 土地 その他	神奈川県 相模原市 他																																													
リース解約損	66百万円																																														
貸倒引当金繰入額	180																																														
その他	85																																														
計	332																																														
建物等除却損失見込額	405百万円																																														
保証金解約損失見込額	40																																														
その他	23																																														
計	468																																														
リース解約損	19百万円																																														
貸倒引当金繰入額	30																																														
その他	29																																														
計	79																																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,741百万円	現金及び預金勘定 17,412百万円	現金及び預金勘定 20,719百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 200	預入期間が3カ月を超える定期預金 200	預入期間が3カ月を超える定期預金 200
<u>現金及び現金同等物 15,541</u>	<u>現金及び現金同等物 17,212</u>	<u>現金及び現金同等物 20,519</u>

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,683	2,411	728
合計	1,683	2,411	728

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
優先株式	100
合計	100

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,632	3,440	1,808
合計	1,632	3,440	1,808

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,500
(2) 優先株式	100
(3) 投資事業優先責任組合及び それに類する組合への投資	192
合計	1,792

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,683	2,713	1,030
合計	1,683	2,713	1,030

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 優先株式	100
(2) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	168
合計	268

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,769	7,091	5,174	42,035		42,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2			2	(2)	
計	29,772	7,091	5,174	42,037	(2)	42,035
営業費用	28,411	6,482	5,346	40,240	(51)	40,188
営業利益又は 営業損失()	1,360	608	171	1,797	49	1,846

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 事業区分名称の変更

「ファッション事業」は、従来「メンズ及びキッズ小売事業」としておりましたが、キッズ事業の廃止及び取扱い商品の多様化に伴い、当中間連結会計期間より名称を変更しております。

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、従来ポイント使用時に計上しておりましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、当中間連結会計期間より使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」の営業利益は46百万円増加しております。

6 事業区分の方法の変更

従来、「その他の事業」としておりましたFC事業等は、書籍販売等のFC事業から直営複合カフェ事業に移行したことに伴い、事業の類似性と今後の事業展開等を検討し、当中間連結会計期間より「カラオケ事業」と統合し「エンターテイメント事業」といたしました。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,782	7,763	7,531	57	48,135		48,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1			1	(1)	
計	32,782	7,765	7,531	57	48,137	(1)	48,135
営業費用	31,191	7,054	6,796	52	45,095	18	45,113
営業利益	1,590	711	735	5	3,042	(19)	3,022

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

その他..... 書籍等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ40百万円及び29百万円増加しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,846	14,541	11,481	92,870		92,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2			2	(2)	
計	66,849	14,541	11,481	92,872	(2)	92,870
営業費用	60,766	13,412	11,784	85,963	(73)	85,889
営業利益又は 営業損失()	6,082	1,129	302	6,909	71	6,980

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

3 事業区分名称の変更

「ファッション事業」は、従来「メンズ及びキッズ小売事業」としておりましたが、キッズ事業の廃止及び取扱い商品の多様化に伴い、当連結会計年度より名称を変更しております。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、従来ポイント使用時に計上しておりましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、当連結会計年度より使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」の営業利益は48百万円増加しております。

5 事業区分の方法の変更

従来、「その他の事業」としておりましたFC事業等は、書籍販売等のFC事業から直営複合カフェ事業に移行したことに伴い、事業の類似性と今後の事業展開等を検討し、当連結会計年度より「カラオケ事業」と統合し「エンターテイメント事業」といたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,791.16円	1株当たり純資産額 1,830.77円	1株当たり純資産額 1,824.58円
1株当たり中間純利益 29.84円	1株当たり中間純利益 10.74円	1株当たり当期純利益 67.45円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 29.47円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10.67円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 66.76円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	1,358	492	3,128
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,358	492	3,074
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			53
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,513	45,862	45,587
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)			
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権	275	29	181
商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	298	273	283
普通株式増加数(千株)	574	303	465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	当社の連結子会社である株式会社ラヴィスは、平成17年11月8日開催の取締役会において、普通株式株券の株式会社ジャスダック証券取引所への上場に伴う新株式発行並びに株式売出しについて決議いたしました。	

5. 生産及び販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	売上高(百万円)	構成比 (%)	売上高(百万円)	構成比 (%)	売上高(百万円)	構成比 (%)
重衣料(スーツ、フォーマル他)	16,686	39.7	17,299	35.9	38,071	41.0
中衣料(ジャケット、スラックス)	3,650	8.7	4,266	8.9	7,266	7.8
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア他)	8,637	20.5	10,329	21.5	19,831	21.4
その他(補正代等)	795	1.9	887	1.8	1,676	1.8
ファッション事業	29,769	70.8	32,782	68.1	66,846	72.0
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等の提供)	7,091	16.9	7,763	16.1	14,541	15.6
エンターテインメント事業 (カオカールム等のエンターテインメント施設の運営)	5,174	12.3	7,531	15.7	11,481	12.4
その他の事業 (書籍の販売等)			57	0.1		
合計	42,035	100.0	48,135	100.0	92,870	100.0

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	仕入高(百万円)	構成比 (%)	仕入高(百万円)	構成比 (%)	仕入高(百万円)	構成比 (%)
重衣料(スーツ、フォーマル他)	6,681	30.8	7,467	28.8	14,902	31.9
中衣料(ジャケット、スラックス)	1,546	7.1	1,873	7.2	3,242	6.9
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア他)	4,475	20.6	5,479	21.1	9,598	20.6
その他(補正代等)	952	4.4	987	3.8	1,843	4.0
ファッション事業	13,655	62.9	15,808	60.9	29,585	63.4
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等の提供)	3,314	15.3	3,633	14.0	6,895	14.8
エンターテインメント事業 (カオカールム等のエンターテインメント施設の運営)	4,728	21.8	6,224	24.0	10,203	21.8
その他の事業 (書籍の販売等)			275	1.1		
合計	21,698	100.0	25,942	100.0	46,684	100.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。